

報告概要「欧州統合の文脈から EU 環境政策をみる」

長崎大学環境科学部准教授

和達容子

欧州統合という大きな政治の流れの中から EU 環境政策を理解しようとすると、2つの特徴が浮かび上がってくる。

第1の特徴は、多様性と EU 環境政策のダイナミズムである。EU 環境政策は、域内で共有されるべき政策理念、法的枠組み、対外的に宣言すべき数値目標などを決定するものの、補完性原則によって、加盟国はできるだけ多くの裁量権を持って政策の具体的実行を担っている。こうした加盟国に蓄積された経験と知識は、例えば欧州委員会の提案作成時にも積極的に利用される。欧州委員会は自らの少ない人的資源を補足すべく、また加盟国側は自国の制度適応コストを低めようと協力する。加盟国（関係アクター）が恒常的に EU からのトップ・ダウンに甘んじることを良しとせず、環境改善への意欲を持って新しい理念や手法の開発に取り組む限り、EU 中の多様性は分裂ではなく、EU の活力として利用される成功例となる。ここにおいて、EU 環境政策の芽が加盟国の政策のなかに潜んでいる可能性があるといえる。また、このような EU 環境政策と加盟国の関係からは、その多様性が生み出す活力を感じるとともに、日本が EU の魅力あるパートナーであるためにはどこにそうした活力源を求めればよいのかという一つの課題を突きつけられる。

第2の特徴は、“one actor”としての行動である。環境領域において EU は、1990年のダブリン宣言を皮切りに国際的リーダーシップ獲得に強い意欲を示している。一方域内では、第6次環境行動計画などで環境対策が組み込まれた経済活動および環境と経済の一体化を強調している。このような状況で EU のアプローチが域外に対して展開されるとき、いわゆる国際競争力と環境配慮との関係性に注意を払うべきであろう。EU と国際社会の間でも前述の制度適応コスト低減という要因は有効であり、EU 主導の環境措置や規格の採択は域外の企業の活動にも少なからず影響を与えるからである。EU による提案が示す規範的役割だけでなく、そこに含意される経済的意味、グローバルスタンダードへの意欲、さらには研究活動との連携についても注視すべきである。

なお、拡大は、対外的な影響力を増すと同時に、経済格差を含む内部の多様性を一層増大させる。対外的に一つにまとまることが求められているにも関わらず域内は多様化しているために、EU は対外的な実益をより強く欲していくのではないだろうか。

文責：井上淳（一橋大学経済研究所）。報告者の了承の上、掲載。